

地政学的な嵐の中を航海するための羅針盤

SDG16+に関する2025年ローマ市民社会宣言¹

はじめに

2030年に向けて、美辞麗句と現実の間に広がるギャップを見極めることが急務である。世界は、SDG16の進展をさらに妨げる前例のない地政学的な嵐に直面している。この困難な状況において、市民社会は、より平和で公正かつ包摂的な社会の追求の最前線にいる。SDG16は、深く、体系的で、変革的な変化を要求するものであるため、あらゆる次元での完全な実現に向けた新たな真のコミットメントによってのみ達成されうるものである。

『SDG16+に関する2025年ローマ市民社会宣言』は、市民社会組織がそのリソースを奪われ、その多くが平和構築と紛争予防を犠牲にして軍事費に振り向けられようとしているのを目の当たりにしている今、立ち上げられたものである。この傾向は、資金不足によって市民社会組織の能力が損なわれ、危機にさらされることで、市民社会組織が脅威にさらされていることを際立たせている。同時に、市民社会スペースは縮小し続け、司法へのアクセスは著しく損なわれ、平和な社会、特に脆弱で紛争の影響を受けやすい環境における平和な社会というビジョンは、さらに手の届かないところに追いやられる危険性をはらんでいる。このような状況の中、市民社会組織は、国際社会が平和的なグローバル・ガバナンスを育む価値観と原則を堅持することへの確固としたコミットメントを維持するよう提唱するため、本宣言の起草に集まった。

グローバル・ガバナンスの強化は、多国間主義を強化するための重要な行動として認識されてきた。しかし、多国間主義は、誰一人取り残さない持続可能な開発を追求し、達成するのに不十分なまま、存在が危ぶまれるような重なり合う事態に巻き込まれ、失速しつつある。さらに、SDG16の後退は、すべてのSDGsが持続的な平和の確立と暴力的紛争の防止に依存していることから、すべてのSDGsにとって特に懸念すべきことである。

以下の最初のセクションでは、現在の世界的なトレンドが持続可能な開発のための2030アジェンダに謳われているゴールとターゲットの達成にどのような影響を与えるかについて説明する。この背景のセクションに続き、SDG16+に関する行動を活性化させるための我々の2025年勧告が続く。この勧告を通じて、国際社会が2030年に向けて前進し、その軌道を再開することを我々は望んでいる。

ローマ宣言は、以下の4つのテーマ分野で提言を行う。

1. 紛争から協力へ：平和、正義、開発に向けた世界の優先事項の方向転換
2. SDG16+のための触媒的資金調達の実現と、破綻した世界金融システムの修復

¹SDG16+に関するこの2025年ローマ市民社会宣言は、ここにリンクされている[2024年](#)、[2023年](#)、[2022年](#)、[2021年](#)、[2019年](#)の各宣言の上に成り立っている。

3. 市民社会スペースと基本的自由の強化と拡大
4. あらゆる形態の正義の保護と拡大

背景：グローバルな分断の中で対処すべき持続的かつ新たな危機

世界は現在、新たな危機の勃発と既存の危機の深刻化の両方によって、暴力的紛争が憂慮すべき形で拡大している。今日、世界的な武力紛争の数は、冷戦終結後、最も多くなっている。その主な形態は依然として地域的な対立であるが、紛争の国際化の進行は世界の安定を脅かしている。政治的不安定とガバナンスの弱さは、長期化する紛争や新たな紛争の影響を受けている地域の不安に拍車をかけている。国境はしばしば脆弱化し、非国家主体や近隣勢力の侵入を容易にし、避難民の危機をさらに悪化させる。暴力にさらされる状況は、脆弱な状況における権力の空白を利用する武装集団の拡散によって、さらに悪化する。小型武器や軽量武器の野放図な拡散は、すでに脆弱な状態にある住民に大きな脅威を与え続けている。一方、政治的・社会的緊張の継続は、こうした脆弱な状況をさらに激化させている。この暴力の結果は、特に民間人、女性²、若者、子どもたち³、その他社会から疎外された集団に及び、その矛先が向けられる。暴力事件による民間人の死亡者数は、2024年も前年比で37%増加した⁴。OECDが特定した61件の脆弱な状況のうち、24件は現在活発な武力紛争に直面している⁵。脆弱な状況は、紛争の影響を不釣り合いに受けており、こうした紛争の人的コストを負担している。このような脆弱性、国際化、暴力の激化の収束は、より平和で公正かつ包摂的な社会と、国際犯罪に対するアカウントビリティを主張するために、強化され、協調され、権利に基づく国際的対応を緊急に求めるものである。

このような混乱の中で、気候危機は強力な脅威の倍加要因として浮上し、既存の脆弱性を悪化させている。2024年は記録的な高温となり、地球の気温は数世紀ぶりの水準に達した。この変化は警告のシグナルであるだけでなく、食料安全保障、水へのアクセス、生活、人間の移動、ジェンダー平等、経済機会などに連鎖的な影響をすでに引き起こしている。しかし、世界的な対応は依然として危険なほど不十分である。この惰性に終止符を打ち、特にSDGsの枠組みの中で、気候変動対策への国際的なコミットメントを更新しなければならない。

停戦の仲介や協調的な和平戦略への取り組みが行き詰まるなか、主要国の間では、歩み寄ろうとする意欲も能力もないとの見方が強まっている。この傾向は、停戦の見通しを妨げるだけでなく、より広範な国家的後退へのシフトにもつながっている。今日の不安定な情勢は、大国間の競争の激化や、時には国内からの圧力と相まって、蔓延する不安感を生み出し、各国政府を内向きにさせている。このパワーポリティクスへの世界的なシフトは、特に欧米諸国で顕著である。他の地域でも軍国主義化が進み、武器の拡散が懸念されるだけでなく、文民の平和努力の余地が狭まり、政策としての戦争が常態化している。さらに重要なことは、このシフトが平和構築と紛争予防に影響を及ぼすことである。国際

²女性と女兒が脆弱な状況や紛争の影響を受けている状況において、どのように不釣り合いな影響を受けているかについては、[OECD脆弱性報告書2025](#)、p.67を参照のこと。

³2022年と比較して、2023年の武力紛争における子どもに対する重大な侵害が21%増加したことを強調する2024年[SRSR-CAACの報告書](#)の paragraph 4を参照のこと。

⁴国際戦略研究所が実施した [2024年武力紛争調査](#)を参照のこと（報告期間：2023年7月1日～2024年6月30日）。

⁵[OECD脆弱性報告書2025](#)、p.6

NGO、NGO、そして市民社会組織は、予算削減に直面するか、あるいは海外からの重要な援助が完全に打ち切られることになる。重要な開発援助の廃止は、平和で公正かつ包摂的な社会の促進に対する深刻な脅威を意味する。脅威を軽減するためのさまざまな種類の関与と資金提供の間の相互補完性がよく理解されていないからである。現在、緊急の脅威として認識されているものは、直接的で近視眼的な対応を必要とするだけでなく、永続的な平和と安定へのより広範なコミットメントを要求している。そのためには、紛争への対応と解決の最前線に立つ現地のアクターに、特別な支援を向ける必要がある。その結果、SDG16は今日、これまで以上に重要な意味を持ち、制度が効果的に機能する平和で公正かつ包摂的な社会の促進に力を注ぐことが不可欠となっている。

錨なき嵐？法的・民主的保護の後退

世界的な紛争と分断の再燃は、力の均衡が変化した結果でもある。世界の大多数の人々は、民主主義の理想を信じ続けている。しかし、リベラルな民主主義モデルの正当性や魅力が権威主義的な政府やポピュリスト的指導者によってますます争われるようになり、世界の多くの国で権威主義的な支配が強化されている。それと並行して、偽情報、抑圧、分極化が民主主義の後退を助長し、紛争を悪化させている。こうした危機は、二重基準の認識、不平等の拡大、そして紛争予防、気候変動、経済的・社会的公正といった差し迫ったグローバルな課題、さらには「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の約束を実現できない国家の失敗によって、さらに増幅されている。各国政府は、長期的な変革プロセスによって引き起こされる人々の不安に対処する方法を見つける必要がある。同時に、市民社会が自由かつ安全に活動できるスペースは、驚くべき速さで縮小している。このダイナミックな展開の中で、CSOsは最前線にだけでなく、攻撃を受けており、SDGsに向けた前進を推進する上で重要な役割を阻害する障壁に直面している。脆弱で紛争の影響を受けた環境では、このような抑圧は国家の安全保障やテロ対策の名の下に強化されることが多く、参加型のガバナンスや包括的な対話、コミュニティ主導の平和構築の努力の余地はほとんど残されていない。

市民社会スペースの組織的な弱体化は、民主主義だけでなく、正義、説明責任、平和のために現場で奮闘する人々の本質的な活動をも弱体化させる。国際的な場面でも、多国間機関が現在の危機発生への対応に苦慮しているのと同じ傾向が見られる。この難局の中で、我々は国際人道法を軽視する傾向が強まっていることにも気づいている。ジュネーブ条約とその中核原則である文民保護、比例性、区別は、人間の安全保障、特にあらゆる多様性を持つ女性と女児の安全保障を犠牲にして、あまりにも頻繁に侵害されている。国際人道法の侵食が国際情勢の決定的な特徴になりつつある中、その引き金となっているのは、不処罰と無関心の風潮が蔓延していることである。SDG16+は、こうした課題に取り組むための青写真として機能するものであり、現在の地政学的な嵐を切り抜けるための揺るぎない羅針盤として、SDG16+を活用することは、これまで以上に重要な意味を持つ。

SDG16+に関する行動を活性化するための2025年の提言

1. 紛争から協力へ：平和、正義、開発に向けた世界の優先事項の方向転換

世界は現在、新たな危機の勃発と既存の危機の深化の両方によって、暴力的紛争が驚くほどエスカレートしている。今日、世界における武力紛争の数は冷戦終結以来最高となっており、2024年には世界の軍事費は2,718億ドルに増加し、10年連続で増加した⁶。世界の政治情勢がますます不安定になる

⁶[ヨーロッパと中東の支出が急増し、世界の軍事費がかつてないほど増加](#)、SIPRI (2025年4月28日)

中、政府はここ数か月、国家の安全保障に対する懸念を中心に据えている。同時に、OECDの最新（2023年）の数字によると、平和構築のための資金は15年ぶりの低水準にある⁷。これは、従来の援助国の平和構築資金を含むODAが大幅に削減されるよりも前のことである。平和構築や紛争予防、総合的な持続可能開発を犠牲にして、国防や経済競争力に焦点を絞ることは、紛争の根本原因に対処できない応急処置を優先させることになる。

さらに、過剰な軍事費が人権と開発を損ない、国際平和と安全保障を脅かすことはよく知られている。このシフトは、開発途上国における平和構築の取り組みや持続可能な開発への投資を弱体化させるだけでなく、軍事産業の拡大がSDGsの実現に悪影響を及ぼすなど、世界の安全保障を悪化させている。さらに、小型武器や軽量兵器の広範な拡散は、紛争をさらに煽るだけでなく、コミュニティや都市内での暴力レベルを高め、暴力の削減に関するSDGs16のターゲット16.1を弱体化させ、2030アジェンダ全体を危うくしている。過去5年間で、紛争レベルはほぼ倍増している。2020年、ACLEDD⁸は104,371件の紛争を記録したが、2024年の同時期には200,000件近くになっている。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の推計によると、2024年上半期には、戦争、迫害、暴力、人権侵害のために、世界で1億2,260万人が強制的に避難を余儀なくされている⁹、2024年には世界の軍事費が2,718億ドルに達する¹⁰。こうした優先順位を再調整し、軍事化よりも持続可能な地域主導の平和への投資を重視することが不可欠である。

提言

1.平和構築、人道支援、開発への資金削減を優先し、世界の軍事費を大幅に削減すること：

我々は加盟国に対し、軍事費を削減し、人道援助、気候変動への適応、開発資金に資源を再配分するよう要請する。援助国は、紛争の根本原因に対処し、持続可能な平和を促進するため、紛争予防、平和構築、軍縮の取り組みの重要性を認識し、適切に投資しなければならない。このため、国連総会で採択された「未来のための協定」で合意されたとおり、世界的な軍事費の増大が持続可能な開発目標の達成に与える影響について、国連事務総長が近く行う分析にも注意を喚起する。

2.地域およびコミュニティ主導の平和構築と紛争予防に投資すること：

我々は加盟国に対し、平和と正義のための国家予防戦略とインフラの構築において、政府と市民社会が協力するよう求める。これには、草の根の調停者、伝統的な紛争解決メカニズム、コミュニティおよび／または市民社会主導の早期警戒、および暴力が拡大する前に防止する早期行動システムへの資金提供を優先することが含まれる。市民社会、特に女性や若者が主導する草の根運動は、「女性、平和と安全保障」および「若者、平和、安全保障のためのアジェンダ」に沿って、最前線の対応者、平和構築者として認識され、資金を提供されなければならない。そのためにはさらに、政府が市民活動を犯罪化するのをやめ、憎悪、誤った情報、偏向に対抗する教育、独立

⁷[平和と政府開発援助](#)、OECD（2023年）

⁸[ACLEDD紛争指数](#)、ACLEDD（2024年12月）

⁹[2024年中間動向報告書](#)、UNHCR（2024年10月）

¹⁰注[8]を参照のこと。

したメディア、言論を支持する必要がある。またドナーは、小規模な草の根組織が仲介者の制約を受けるとなく直接資金にアクセスできるよう、申請や報告の仕組みを簡素化し、平和構築のための資金をアクセスしやすく、柔軟で長期的なものにしなければならない。

3.包摂的かつ衡平な和平プロセスを保障すること：

我々は国際社会に対し、「女性・平和・安全保障アジェンダ」で求められている通り、また、「若者・平和・安全保障アジェンダ」で求められている通り、若者と子ども、障害者、高齢者、先住民、LGBTQI+の人々など、その他の脆弱で周縁化された集団の、完全かつ平等で有意義な参加を、平和構築の取り組みが義務付けることを確保するよう求める。平和構築と紛争予防には、社会全体からのアプローチが必要であり、これらの人々の有意義な関与とリーダーシップなくして、いかなる和平プロセスも前進すべきではない。

4.法の支配に対する説明責任を果たすこと：

各国政府および国際的アクターは、国際司法裁判所の強制管轄権を普遍的に受け入れることを含め、国際人道法および人権法、規範、基準に対する普遍的な説明責任を求める要求を劇的に拡大しなければならない。各国政府が国際的な法的約束を守り、国際司法機関と協力して、紛争ではなく法による紛争の平和的解決を実現することが不可欠である。さらに、紛争予防と移行期の司法への投資を拡大すべきである。武器が国際法違反に使用される現実的なリスクがある場合、紛争地域への武器移転は直ちに停止されなければならない。戦争犯罪やその他の国際犯罪を訴追するためのメカニズムも例外なく施行されなければならない。

II.SDG16+のための触媒的資金調達の実現と、破綻した世界金融システムの修復

政府開発援助（ODA）の憂慮すべき減少傾向や米国国際開発庁（USAID）の解体の中、持続可能な開発のための資金レベルが依然不十分であることは明らかである。OECD開発援助委員会（DAC）は、2024年のODAは2023年と比較して実質ベースで7.1%減少し、5年連続の増加の後に初めて減少したと報告している¹¹。さらに、SDGs17.22のターゲットでは、ODA拠出額を援助国の国民総所得の0.7%とすることが約束されているが、2023年にはOECD-DAC加盟国による援助は0.37%にしか達していない。

2025年には第4回開発資金国際会議（FfD4）が開催され、適切で予測可能かつ持続可能なグローバルな資金調達システムを再設計する重要な機会となる。しかしながら、開発資金を調達するいかなる努力も、その開発に不可欠な市民的アクターが排除されたり脅威にさらされたりしないようにしなければならない。市民社会は、透明性を推進し、公的資金を監視し、人権を擁護し、コミュニティをエンパワーするのに役立っている。加えて、2030アジェンダのための資金は、全体的に見ると非常に不十分であり、緊縮財政と軍事費への予算の振り向けが近年の憂慮すべき否定的な傾向として見られる中、減少の一途をたどっている。

¹¹[2024年、国際援助は6年ぶりに減少、OECDが発表](#)、OECD、2025年4月16日

提言

1. 地元の組織やコミュニティに届く、柔軟で予測可能な資金調達を優先すること：

平和で公正な社会の構築における市民社会の参加は、オプションではなく、不可欠である。我々は、現在の資金提供の仕組みとドナーに対し、その固定的で硬直的な考え方を改善し、対処するよう求める。すべてのドナーは、緊急に再考し、資金削減の悪影響を軽減しなければならない。ドナーは、短期的でプロジェクト・ベースのアプローチを止め、CSO、特に子どもや若者、女性、先住民族主導のグループに対する、中核的で制限のない、地域に根ざした、複数年にわたる資金提供を確保しなければならない。プロジェクト資金や提案募集におけるドナーの柔軟性のなさは、市民社会の活動を制約している。市民社会、援助国、そして政府が協力する可能性を含め、より大きな柔軟性が、より効果的な介入につながる。予測可能な資金提供は重要であるが、激しい紛争の影響を受けている状況において、急速に変化する現場の状況に適応できる柔軟性が求められる。

2. あらゆるレベルにおける資金調達の透明性、説明責任、市民参加を確保すること：

我々は、加盟国が持続可能な開発のための資源の配分と利用において、資金の流れを追跡し、進捗状況を測定し、透明性と説明責任を確保するための強固なモニタリングと説明責任のメカニズムを確立しなければならないことを再確認する。透明性のある公共予算編成と、政府と公共財や社会サービスの恩恵を受ける人々との間の信頼関係を強化するための能力開発は、財政管理にとって依然として不可欠である。さらに、市民社会、学界、ジャーナリストが、国際人権基準に従って弾圧や干渉を受けることなく活動できるようにしながら、人権と公共サービスを守ることができるようにすることが、国民中心の政策立案と資源配分を確実にする。注釈として、財政の透明性を達成するための努力は、現地の組織により多くのODAを提供するための努力や、現地の組織への資金提供に消極的なドナーや金融機関のリスク回避姿勢を低下させるための努力を損なうものであってはならない。

3. FfD4において、国際金融構造に対する変革的かつ公正な政策改革を実現すること：

我々は、各国政府に対し、不正な資金フローへの取り組み、超富裕層への課税、税収が富を生み出した国・地域に確実に還元されること、債務条約およびソブリン債務ワークアウト・メカニズムの確立といった、必要不可欠な措置を推進するよう求める。我々は、加盟国とドナーに対し、強力な監視システムを導入し、開かれた公共予算を確保し、地元の市民社会とメディアに権限を与えることによって、資金調達における透明性、説明責任、包括的な市民参加を保証するよう求める。

4. 人道・開発・平和のネクサスを活用する一方で、それぞれの柱に対する資金提供の完全性を維持すること：

人道・開発・平和構築（HDP）ネクサスは、資金を調整する機会を提供するものではあるが、それぞれの柱に完全かつ個別に資金を提供する代わりになるものではない。平和構築は、人道支援や開発分野に比べて資金が極めて不足している。世界的な脆弱性、紛争、暴力のレベルが年々記

録を更新し続けている中、国際社会は緊急に、平和構築と紛争予防にしっかりと投資することを約束しなければならない。HDPネクサスは、これらの要素を最適な形で調整し、連携させるために必要なものである。開発途上国における紛争や不安定化の根本原因や複雑な要因に真に取り組むためには、平和構築と紛争予防のための資金を大幅に増やし、ODAのあらゆる形態や分野に統合することが不可欠である。HDPネクサス全体におけるこうしたコミットメントは、SDG16+イニシアティブへの資金提供や資金調達の拡大とも連動して行われなければならない。

III.市民社会スペースと基本的自由の強化と拡大

我々は、民主主義と基本的自由の砦であると長い間考えられてきた国々における、最も最近のものを含む、あらゆる形態における市民社会抑圧の容認しがたい、そしてエスカレートするレベルに警鐘を鳴らしている。市民社会組織は補助的な存在ではなく、不可欠な監視役であり、サービス提供者であり、革新と社会的説明責任の推進者である。しかし今日、市民社会と人々は、監視の強化、活動主義の犯罪化、そして政府の説明責任を弱め、公的機関への信頼と信用を損ない、社会的結束を損なう反対意見に対するさらなる法的制限によって、ますます標的にされている。市民社会が活動できる環境を保護し、拡大するための早急な行動がなければ、民主主義、人権、社会正義の基盤は重大なリスクにさらされる。社会的に疎外されたグループは、しばしばこの抑圧の影響を最も大きく受ける。我々は、政府が抑圧的な戦術を正当化あるいは合理化するために、社会的に疎外されたコミュニティを標的にし、犠牲とし、スケープゴートにすることが、憂慮すべきレベルでエスカレートしているのを目の当たりにしてきた。

提言

1.あらゆるレベルにおける市民社会のための環境を保護し、拡大すること：

我々は加盟国に対し、意思決定プロセスにおける市民社会の真の参加を促進することを含め、ターゲット16.10に対する既存のコミットメントと整合させながら、基本的自由を守るための大胆かつ積極的な措置を取るよう求める。さらに我々は、民主主義と基本的自由の擁護者であるすべての加盟国に対し、市民社会を抑圧するために抑圧的な権威主義的戦術を利用する体制や国に圧力をかけ、信用を失墜させ、孤立させるために、あらゆる政策的、外交的、経済的手段を用いるよう求める。これには、抑圧された市民空間環境において、リスクのある活動家や団体を保護するための既存のメカニズムを確立し、強化することも含まれる。

2.万人にとって意味のある参加を保障すること：

特に女性、子ども、若者、先住民族、障がい者、移民、その他のマイノリティ・コミュニティなど、歴史的に排除されてきたグループにとって、重要である。包摂的な参加は、人々を中心に据えた政策を立案する重要な手段として、ガバナンスのあらゆるレベルに組み込まれなければならない。後付けや箱詰め作業として扱われてはならない。権力への公平なアクセスを確保するための早急な改革がなければ、不平等が深まり、国内および国家間の紛争が助長され、民主主義の基盤そのものが弱体化する危険性がある。

3.あらゆるレベルのガバナンスにおける説明責任メカニズムを強化すること：

我々は各国政府に対し、国内人権機関やオンブズ・オフィスなど、国家統治システム内のあらゆる形態のアカウントビリティ・メカニズムに資源を与え、保護し、強化し、その権限を拡大するよう求める。これはまた、メディアと報道の自由を拡大し、社会全体にわたる誤報と偽情報の台頭を押しとどめることを含み、そのためのいかなる努力も、表現の自由とその他の基本的人権を尊重することを保障するものである。透明性と説明責任を支援するため、我々はすべての政府に対し、包括的な情報の自由に関する法律を採択し、さらに強化するよう求める。これらの制度は、基本的権利を守り、不正を暴く、民主主義の回復力のバックボーンとして機能する。また、我々は加盟国に対し、人権侵害、残虐行為、国際法違反に対する政府およびその他の行為者の説明責任を適切に追及するため、特に国際刑事裁判所および国際司法裁判所を支援するために、国際レベルで既存の関連制度を支援し、また新たな関連制度を創設するよう求める。

4.世界レベルでの市民社会の代表と参加を強化すること：

我々は各国政府に対し、市民社会、人々から選出された代表者、そしてその他のステークホルダーを含め、権限を与えることにより、グローバル・レベルでの代表、参加、そして討議を改善することを目的とした制度的な変化を開発し、実施する際に、市民社会とパートナーシップを組むことを求める。このようなやり方は、SDGsの主要な場面における市民社会による関与の優良事例を手本とすることもできるし、「市民社会を沈黙させるな」キャンペーン（UNMute Civil Society Campaign）や「われわれ人民キャンペーン（We The Peoples Campaign）」の様々なイニシアチブを含むこともできる。

IV.あらゆる形態の正義の保護と拡大

我々は、司法へのアクセスにおける格差の拡大、司法制度の政治化の進行、制度的差別など、世界各国の司法制度が甚大な負担を強いられていることを懸念し、深く悩んでいる。司法制度の低下は不平等を助長し、制度に対する信頼を損ない、紛争や不安定化のリスクを高めている。世界的に見て、各国は国家予算の平均1.5%しか司法制度に投資しておらず、政府開発援助の1%未満しか司法イニシアティブに割り当てられていない。この慢性的な投資不足により、裁判所は資金不足に陥り、法律扶助制度は伸び悩み、革新的なコミュニティ・ベースの司法プログラムは拡大できないでいる。さらに政府は、経済的正義、社会的正義、気候変動に対する正義、ジェンダー的・人種的正義、環境的正義など、多くの面で正義を確保するため、人々を中心とした政策立案を優先しなければならない。政策立案が「正義」のレンズを通して捉えられるようにすることは、決定が積極的に不平等を解消し、人権を守り、すべての人に公正な結果をもたらすために不可欠である。

提言

1.草の根の正義のイニシアティブへの資金提供を拡大すること：

2.我々は各国政府に対し、コミュニティや社会の中で拡大する正義の格差に対処するため、その活動を拡大するため、あらゆる面で地元の正義の活動家に対し、より多くの国際的・国内的な資金を向けるよう求める。世界中で、草の根の正義の担い手は、地域社会のために正義への公平なアクセスを確保する最前線に立っているが、国家予算や国際的な援助の流れの中では、慢性的に資金不足に陥り、見過ごされている。このような地元のアクターは、コミュニティのニーズを理解し、信頼を築き、伝統的に公的機関や国家機関が手を差し伸べることのできないコミュニティや

社会から疎外された集団に手を差し伸べ、危機や紛争の際にはしばしば最初の対応者となる。政府とドナーは、地元の草の根正義組織に対する直接的、柔軟かつ持続的な投資を優先し、正義のギャップを埋めるための知識、正当性、解決策を持つ組織に資源が届くようにしなければならない。

3.コミュニティ・ベースの非公式な司法の仕組みを促進し、支援すること：

我々は政府に対し、司法のギャップを埋め、日常的な法的問題においても、過渡的な司法メカニズムを通じて、人々を中心とした司法の提供を確保するために、あらゆる形態の権利を尊重する非公式または慣習的な司法メカニズムに対する支援を拡大するよう求める。これには、司法調停、パラリーガル・プログラム、地方レベルでの法的エンパワーメントへのさらなる投資、特に正式な制度が資源不足である場合、移動法廷のような革新的な司法の提供への投資が含まれる。地域社会に根ざした調停、調停、交渉などの裁判外紛争解決メカニズムや、パラリーガルやあらゆるレベルの法律扶助への支援にも、さらなる投資が必要である。我々はまた、政府に対し、特に癒し、許し、再統合に関連するような、地域社会の正義に関わる修復的・和解的措置を優先するよう求める。

4.あらゆる形態の正義を中心とした政策立案により、人々を中心とした成果を確保すること：

我々はすべての政府に対し、あらゆる面において「正義」のレンズをもって政策と決定がなされることを確保することにより、人々を中心とした成果を優先するよう求める。これは、経済的、社会的、環境的、年齢的、人種的、ジェンダー的、移住的地位的、そしてそれ以上のあらゆる形態における正義の追求を軸に、すべての決定を行うことを意味する。この正義のレンズを通して政策立案を見ることで、政府は、何十億もの人々の基本的権利を否定し続ける根深い不平等や制度的障壁に立ち向かうことができるようになり、最も必要としている人々を中心に政策が行われるようになる。意思決定において正義に基づくアプローチを確保することは、社会的結束を強化し、公的機関に対する信頼を構築することによって、他のプラスの効果をもたらす、不安定と紛争の根本原因の多くに対処する助けとなる。

5.国際司法メカニズムの普遍性と有効性を促進すること：

国家、国際機関、個人は、国際法を遵守する義務を負っている。さらに国家は、国際司法機関の独立性と自治を支援し、国際司法機関に対する攻撃を非難するなど、国際司法機関を支持する義務を負っている。効果的なグローバル・ガバナンスには、法の支配と人権侵害に対する説明責任が必然的に求められる。SDG16の実現は、すべての国が国際司法機関を堅持し、全面的に協力すること、また、地域司法、移行期司法、ハイブリッド司法のためのその他のメカニズムを支援することが前提となる。